

事務事業評価票〔市単独補助金〕 平成 31 年度

		担当課		産業政策課			
基本事項	補助金（事業）名	新規就農者自立支援事業補助金			整理番号 1204		
	根拠法令等	新規就農者自立支援事業補助金交付要綱			実施を義務付ける規定 ☐ あり ☒ なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第5章「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予算科目	6 款 1 項 3 目	☒ 継続 ☐ 新規		
		節 第1節 農林業の振興	区分	奨励・助成			
事業の概要等	補助金交付の対象（団体名等）	転入又は他産業から参入により、新たに独立自営による農業経営を始める45歳未満の者で、かつ青年等就農計画の認定を受け経営農地の7割以上が島原市にある者（親元就農、経営承継する者は除く）			実施期間 始期 平成 29 年度から 終期 平成 年度まで		
	事業の背景及び概要（現状、課題）、または交付団体の活動目的、活動内容など	定住の意志をもって本市へ転入、又は他産業からの参入により本市で農業経営を始める者に対して、農業用機械・農業用資材等の購入費用等に係る補助金を交付し、新規就農を支援することを目的としている。					
	目指す成果 （交付対象団体等をどのような状態にしたいのか）	農業に新規参入する者への支援を行うことで新規参入者の育成を図りながら、将来的な担い手不足の解消につなげていく。					
	補助金交付内容等 （積算基礎等）	補助対象経費は、農業経営の開始に伴い必要となる農業用機械・農業用資材等の購入費用又はリース費用であり補助率は1/2以内。（補助金上限額は200万円）					
事業費等の推移	年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
	区分	実績	実績	実績	実績	予算額	
	補助金交付額(千円)			0	0	2,000	
	① 団体等事業費(千円)						
	② 歳入内訳(千円)	会費等					
		前年度繰越金					
		市補助金					
		その他の助成金					
		その他雑収入					
	次年度繰越金(②-①)	0	0	0	0	-	
30 年度の当該団体等の事業費の主な内訳（市補助金が充当されていると思われるものから順に記載）（単位：千円）							
項 目		金 額	項 目		金 額		
補助金の使途についての特記事項等							

◎1次評価(自己評価)

○視点別分析

視 点	現 状 分 析	説 明
① 助 成 事 業 の 効 果	☐ 意図した効果があがっている ☐ ある程度効果がある。 ☐ あまり効果がない ☒ 分析できない ☐ 事業効果は後年度	平成２９年度の事業開始から２年間は対象者がいないため、事業効果については分析できていない。
② 市 の 関 与 の 必 要 性	☒ 必要性は薄れていない ☐ 少し薄れている ☐ 薄れている ☐ 不明 ☐ 該当しない	将来的な農業の担い手の確保は市の重要課題であり、今後も市の関与は必要である。対象者の掘り出し等の課題はあるが、県下各市町でも担い手確保のための様々な施策を準備し受け皿づくりに努めている。
③ 団 体 の 事 業 内 容 や 助 成 の 在 り 方 等 の 見 直 し 必 要 性	☐ 見直しの必要はない ☒ 検討の余地はある ☐ 見直しの必要あり	平成２９年度の事業開始から対象者がいない状況であり、３１年度の結果もふまえながら、今後は事業内容の見直しも必要と考える。

○総合評価と今後の方向性

総合評価	判定	○ A 継続(特段の見直しは行わない) B 見直しのうえで実施 ○ B1 事業規模の拡大 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善 ○ B4 その他の見直し 休止・廃止の具体的方向性 ○ C 休止(隔年実施など) → () ○ D 廃止(終期の設定も含む) → ()
	判定理由	平成29年度の事業開始から2年間は対象者がいないことから、他市の動向等を参考にしながら、必要に応じて事業内容の改善等も検討していかなければならない。
今後の課題と見直しの 方向性(総合評価判定が B1～B4の場合)	課題	担い手確保の施策については、県下各市で様々取り組みされており、本市においても受け皿づくりが必要であるが、対象者がいないことから、事業内容等について検討の余地がある。
	見直しの方向性の	平成31年度で3か年経過するため、県下他市の動向等も参考に、事業効果がより高い支援措置を検討していく。

◎2次評価

判 定	B3見直しうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備 考	担い手の確保や移住・定住人口の増加を図るための支援であるが、補助金創設から実績がない状況にある。担当課の分析にもあるとおり、他市の動向を参考にしながら事業内容の改善を図られたい。

◎3次評価

判 定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備 考	実績がないことに対して、周知や要件、全体的な情報提供について見直しや検討が必要。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況 (区)		
☐ 補助額の削減 ☐ 補助額の増加 ☐ 補助の休止若しくは廃止 ☒ 現状維持	⇒ 予算措置額の増減	0 千円
備考		